

令和6年度 決算の状況

～ 盛岡市普通会計決算より ～



令和7年9月

盛 岡 市

目 次

■ 令和6年度の普通会計予算と決算について	1
■ 決算状況の推移	2
■ 歳入決算の推移	4
■ 歳出決算の推移	5
■ 基金の推移	6
■ 市債残高の推移	7
■ 財政指標等の東北県庁所在都市等との比較	8
■ 財政健全化法に係る財政指標の状況	14

【参考資料】

● 令和6年度盛岡市普通会計決算カード	17
● 令和6年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況 ...	21
● 令和6年度全国県庁所在都市・市税収納率	24
● 令和6年度市税決算見込額調（東北の県庁所在都市）	25
● 令和6年度決算に係る地方消費税引き上げに伴う社会保障施策への 充当状況について	26

本資料は、「普通会計」の数字を記載しています。

地方公共団体の会計には、基本的な会計の「一般会計」と、特定の目的のために歳入及び歳出を
経理する「特別会計」とがありますが、各々の地方公共団体によって特別会計の内容は異なってい
ることから、各地方公共団体の財政状況を一定の基準で比較できるようにした統計上の会計が「普
通会計」です。

盛岡市の普通会計は、一般会計（一部を除く。）、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び
土地取得事業費特別会計で構成しています。

令和6年度の普通会計予算と決算について

令和6年度の普通会計最終予算額について

令和6年度の歳入歳出予算は、当初予算のほかに、当初では見込んでいなかった財政需要や、原油価格・物価高騰等に対応するために、計10回の補正予算の編成を行いました。

その結果、当初予算額に各々の補正予算額と、令和5年度から6年度に繰越された予算額を加えた、最終的な普通会計の予算額（予算現額）は、140,032,644千円となりました。

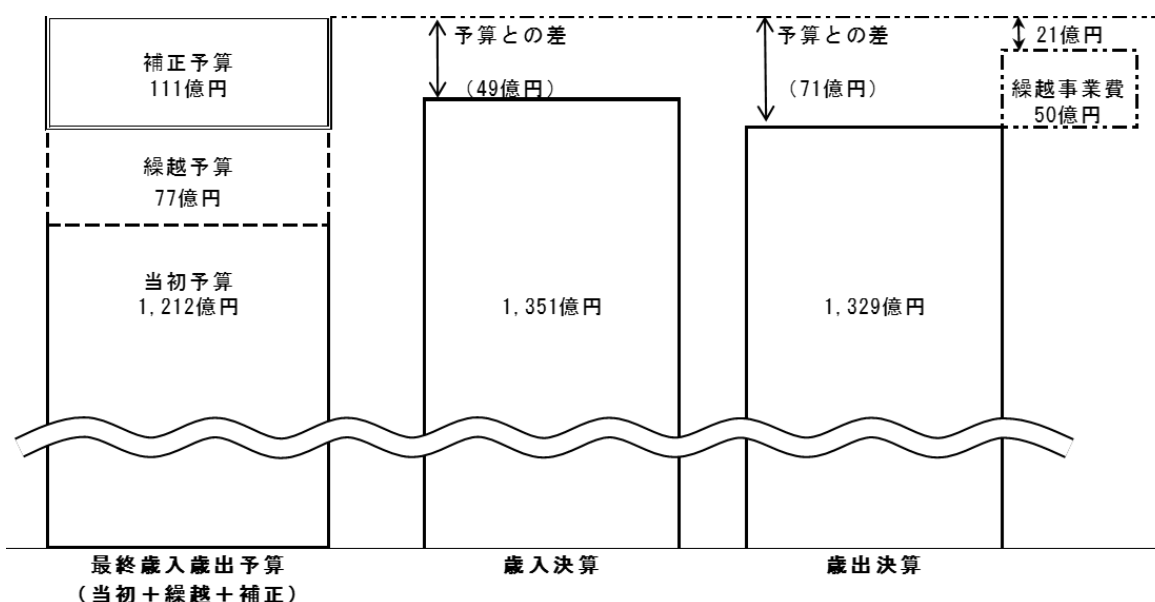
予算種別 \ 会計種別	普通会計	〈参考〉一般会計 (普通会計調整前)
当初予算額	121,251,513千円	121,330,000千円
補正予算額	11,081,051千円	11,079,661千円
繰越予算額（5年度から6年度への繰越分）	7,700,080千円	7,700,080千円
合計（予算現額）	140,032,644千円	140,109,741千円

- 当初予算：年度当初に、年度を通じた収入（歳入）と支出（歳出）を、あらかじめ見積もった予算です。
- 補正予算：年度途中において、災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するための予算です。
- 繰越予算：事情により翌年度に完了（完成）を持ち越した事業に係る予算です。

令和6年度の普通会計最終予算（予算現額）に対する決算状況について

	予算現額（①）	決算額（②）	差引額（①－②）	執行率（②／①）
歳入	140,032,644千円	135,155,652千円	4,876,992千円	96.5%
歳出		132,885,629千円	7,147,015千円	94.9%

最終歳入歳出予算額 1,400億円



歳入歳出予算現額（最終予算額）1,400億円に対して、歳入決算額は、1,351億円であり、予算額との差は、49億円となりました。これは、翌年度に繰り越した事業（繰越事業）の財源である国庫支出金や市債が収入未済となったことなどによるものです。

また、歳出決算額は、1,329億円であり、予算額との差は、71億円となりました。また、その額から翌年度へ繰り越した事業費50億円を控除した実質的な差は21億円となりました。

■ 決算状況の推移

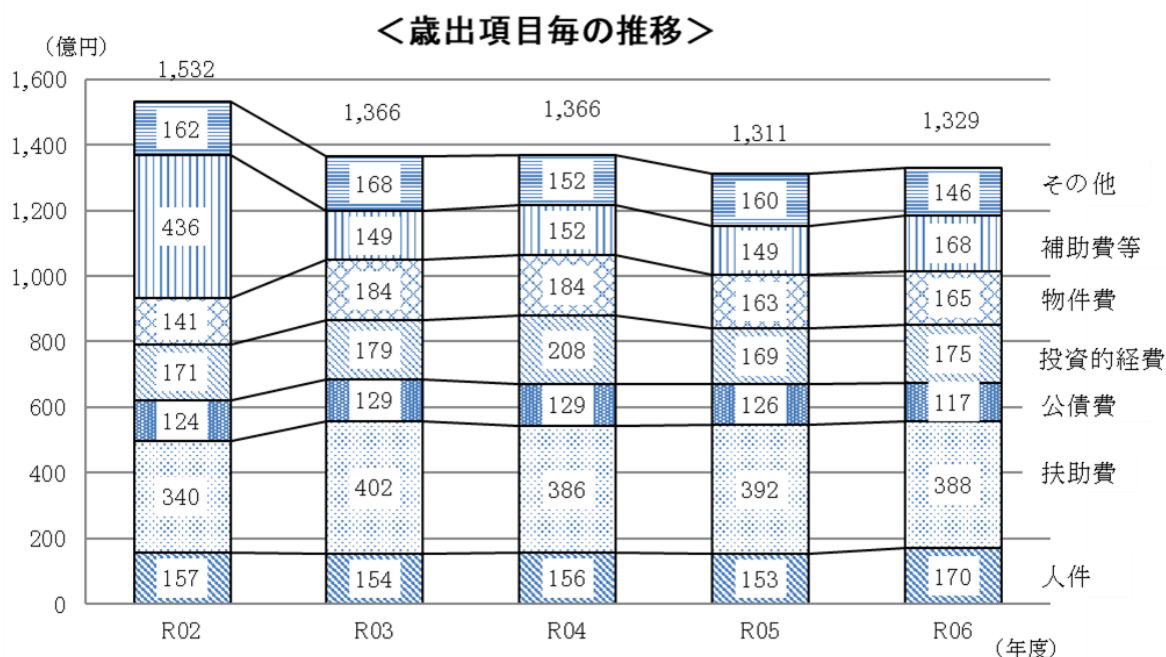
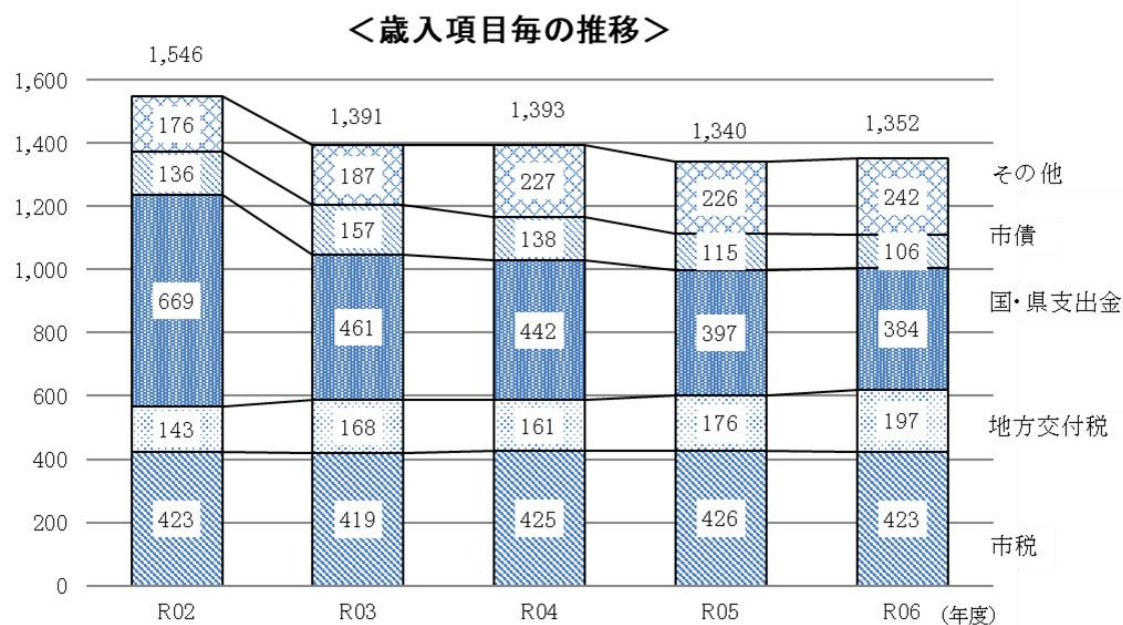
(単位：千円、%)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	伸率の年度別推移	
				令和5年度	令和6年度
歳入決算額	139,303,721	134,029,650	135,155,652	△ 3.8	0.8
市税	42,529,791	42,610,460	42,260,699	0.2	△ 0.8
() は構成比	(30.5)	(31.8)	(31.3)		
地方交付税	16,082,676	17,620,060	19,731,085	9.6	12.0
() は構成比	(11.6)	(13.2)	(14.6)		
国・県支出金	44,161,734	39,689,706	38,354,298	△ 10.1	△ 3.4
() は構成比	(31.7)	(29.6)	(28.4)		
市債	13,840,296	11,500,857	10,594,731	△ 16.9	△ 7.9
() は構成比	(9.9)	(8.6)	(7.8)		
その他	22,689,224	22,608,567	24,214,839	△ 0.4	7.1
() は構成比	(16.3)	(16.8)	(17.9)		
歳出決算額	136,577,158	131,148,887	132,885,629	△ 4.0	1.3
人件費	15,555,682	15,295,658	16,976,336	△ 1.7	11.0
() は構成比	(11.4)	(11.7)	(12.8)		
扶助費	38,601,963	39,202,255	38,768,165	1.6	△ 1.1
() は構成比	(28.3)	(29.9)	(29.2)		
公債費	12,856,974	12,569,231	11,737,419	△ 2.2	△ 6.6
() は構成比	(9.4)	(9.6)	(8.8)		
物件費	18,367,671	16,289,715	16,488,550	△ 11.3	1.2
() は構成比	(13.4)	(12.4)	(12.4)		
補助費等	15,164,634	14,862,676	16,781,029	△ 2.0	12.9
() は構成比	(11.1)	(11.3)	(12.6)		
投資的経費	20,845,118	16,901,513	17,540,807	△ 18.9	3.8
() は構成比	(15.2)	(12.9)	(13.2)		
その他	15,185,116	16,027,839	14,593,323	5.5	△ 9.0
() は構成比	(11.2)	(12.2)	(11.0)		
歳入歳出差引	2,726,563	2,880,763	2,270,023	—	—
繰越すべき財源	907,724	1,848,809	656,250	—	—
実質収支	1,818,839	1,031,954	1,613,773	—	—
単年度収支	225,507	△ 786,885	581,819	—	—
基金積立金	1,082,496	1,759,043	1,107,193	—	—
繰上償還金	2,661	1,437	0	—	—
基金取崩額	3,102,926	2,873,682	3,342,601	—	—
実質単年度収支	△ 1,792,262	△ 1,900,087	△ 1,653,589	—	—

※「伸率の年度別推移」の「令和5年度」は4年度と5年度との比較、「令和6年度」は5年度と6年度との比較（以下同じ。）。

[令和6年度歳入歳出決算の全体概要]

- 歳入総額は、1,351億5,565万2千円で、前年度に比べて11億2,600万2千円、0.8%増加しました。
- 歳出総額は、1,328億8,562万9千円で、前年度に比べて17億3,674万2千円、1.3%増加しました。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、16億1,377万3千円で、前年度に比べて5億8,181万9千円増加しました。
- 単年度収支は、5億8,181万9千円のプラスとなりましたが、単年度収支に財政調整基金の積立金及び繰上償還金（プラス要素）を加え、財政調整基金の取崩額（マイナス要素）を控除した実質単年度収支は、16億5,358万9千円のマイナスとなりました。



※億円未満を四捨五入していますので、合計の数字が一致しない場合があります。

■ 歳入決算の推移

(単位：千円、%)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	伸率の年度別推移	
				令和5年度	令和6年度
市税	42,529,791	42,610,460	42,260,699	0.2	△ 0.8
地方譲与税	940,695	944,010	973,512	0.4	3.1
利子割・ゴルフ場交付金	32,165	30,119	37,418	△ 6.4	24.2
地方消費税交付金	7,715,152	7,605,187	7,935,685	△ 1.4	4.3
配当割交付金	101,668	114,775	165,787	12.9	44.4
株式等譲渡所得割交付金	76,968	134,708	227,683	75.0	69.0
自動車取得税・軽油引取税交付金	818	4,507	0	451.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	47,175	54,215	56,533	14.9	4.3
法人事業税交付金	636,786	551,963	613,116	△ 13.3	11.1
地方特例交付金	290,582	289,775	1,531,661	△ 0.3	428.6
地方交付税	16,082,676	17,620,060	19,731,085	9.6	12.0
交通安全対策特別交付金	53,649	49,307	43,692	△ 8.1	△ 11.4
分担金・負担金	638,347	390,558	377,926	△ 38.8	△ 3.2
使用料	1,049,408	1,067,799	1,060,426	1.8	△ 0.7
手数料	442,313	440,080	443,225	△ 0.5	0.7
国庫支出金	33,303,684	30,323,567	28,871,622	△ 8.9	△ 4.8
県支出金	10,858,050	9,366,139	9,482,676	△ 13.7	1.2
財産収入	886,571	1,609,192	765,496	81.5	△ 52.4
寄附金	321,824	276,374	536,997	△ 14.1	94.3
繰入金	5,211,618	4,547,696	4,789,095	△ 12.7	5.3
繰越金	2,555,283	2,726,563	2,880,763	6.7	5.7
諸収入	1,688,202	1,771,739	1,775,824	4.9	0.2
市債	13,840,296	11,500,857	10,594,731	△ 16.9	△ 7.9
計	139,303,721	134,029,650	135,155,652	△ 3.8	0.8

[令和6年度 歳入決算の概要]

- 市税は、法人市民税において増があったものの、定額減税に伴う個人市民税の減により、前年度に比べて3億4,976万1千円、0.8%減少しました。
- 地方消費税交付金は、前年度に比べ3億3,049万8千円、4.3%増加しました。
- 地方特例交付金は、定額減税減収補てん特例交付金の交付により、前年度に比べて12億4,188万6千円、428.6%増加しました。
- 地方交付税は、当初算定において、基準財政収入額に算入される市町村民税所得割等の減や、基準財政需要額におけるこども子育て費や包括算定経費の増があったほか、再算定において、臨時経済対策費や給与改定費、臨時財政対策債償還基金費が創設されたことにより、普通交付税が19億6,139万7千円、12.0%の増、特別交付税が1億4,962万8千円、11.5%の増となり、合わせて、前年度に比べて21億1,102万5千円、12.0%増加しました。
- 国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の増があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金などの減により、前年度に比べて14億5,194万5千円、4.8%減少しました。
- 寄附金は、総務費寄附金の増により、前年度に比べて2億6,062万3千円、94.3%増加しました。
- 市債は、臨時財政対策債などの減により、前年度に比べて9億612万6千円、7.9%減少しました。

■ 歳出決算の推移

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位：千円、%)	
				伸率の年度別推移	
				令和5年度	令和6年度
人件費	15,555,682	15,295,658	16,976,336	△ 1.7	11.0
うち職員給	10,256,080	10,398,708	10,908,645	1.4	4.9
扶助費	38,601,963	39,202,255	38,768,165	1.6	△ 1.1
公債費	12,856,974	12,569,231	11,737,419	△ 2.2	△ 6.6
元利償還金	12,846,859	12,558,002	11,716,784	△ 2.3	△ 6.7
一時借入金利子	10,115	11,229	20,635	11.0	83.8
(小計)	67,014,619	67,067,144	67,481,920	0.1	0.6
物件費	18,367,671	16,289,715	16,488,550	△ 11.3	1.2
維持補修費	2,160,770	1,502,145	1,510,167	△ 30.5	0.5
補助費等	15,164,634	14,862,676	16,781,029	△ 2.0	12.9
うち一部事務組合負担金	5,268,964	5,509,846	5,606,584	4.6	1.8
積立金	2,411,474	3,440,278	2,106,941	42.7	△ 38.8
投資及び出資金・貸付金	521,484	802,682	846,537	53.9	5.5
繰出金	10,091,388	10,282,734	10,129,678	1.9	△ 1.5
(小計)	48,717,421	47,180,230	47,862,902	△ 3.2	1.5
投資的経費	20,845,118	16,901,513	17,540,807	△ 18.9	3.8
うち人件費	554,141	519,169	520,549	△ 6.3	0.3
普通建設事業（補助）	9,048,153	8,436,811	6,824,946	△ 6.8	△ 19.1
普通建設事業（単独）	11,726,274	8,394,886	10,091,095	△ 28.4	20.2
災害復旧事業費	70,691	69,816	624,766	△ 1.2	794.9
計	136,577,158	131,148,887	132,885,629	△ 4.0	1.3

〔令和6年度 歳出決算の概要〕

- 人件費は、職員給や退職手当の増などにより、前年度に比べて16億8,067万8千円、11.0%増加しました。
- 扶助費は、認定こども園等運営費給付事業、児童手当支給事業の増などがあったものの、物価高騰重点支援給付金支給事業の減などにより、前年度に比べて4億3,409万円、1.1%減少しました。
- 公債費は、臨時財政対策債の償還額の減などにより、前年度に比べて8億3,181万2千円、6.6%減少しました。
- 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業や旧清掃工場施設解体事業の減などがあったものの、定額減税補足給付金支給事業や予防接種事業の増などにより、前年度に比べて1億9,883万5千円、1.2%増加しました。
- 補助費等は、定額減税補足給付金支給事業や予防接種事業の増などにより、前年度に比べて全体で19億1,835万3千円、12.9%増加しました。
- 積立金は、市債管理基金積立金の増などがあったものの、公共施設等整備基金積立金や財政調整基金積立金の減などにより、前年度に比べ、13億3,333万7千円、38.8%減少しました。
- 普通建設事業（補助）は、私立児童福祉施設整備助成事業の増などがあったものの、中ノ橋通一丁目地区市街地再開発事業や太田地区土地区画整理事業の減などにより、全体で16億1,186万5千円、19.1%の減となりました。
- 普通建設事業（単独）は、図書館大規模改修事業の減などがあったものの、玉山歴史民俗資料館・石川啄木記念館整備事業や道の駅設置事業の増などにより、全体で16億9,620万9千円、20.2%増加しました。

■ 基金の推移

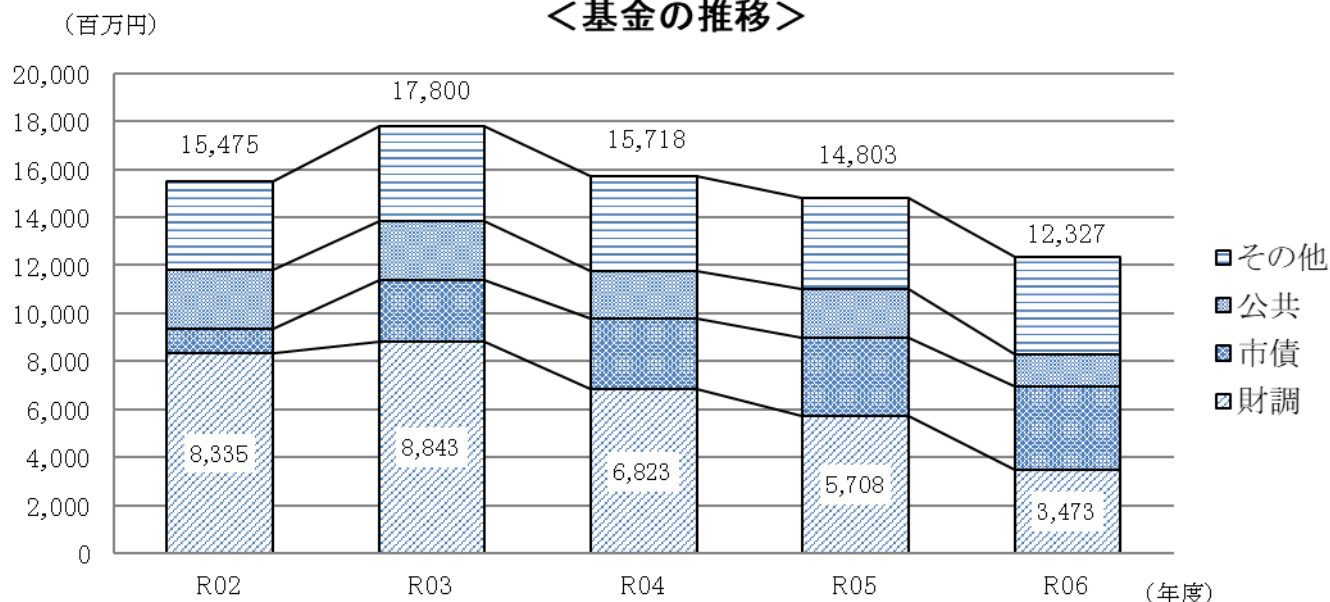
(単位：千円、%)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	伸率の年度別推移	
				令和5年度	令和6年度
財政調整基金	6,822,683	5,708,044	3,472,636	△ 16.3	△ 39.2
市債管理基金	2,949,991	3,268,379	3,468,058	10.8	6.1
公共施設等整備基金	1,990,765	2,020,717	1,343,459	1.5	△ 33.5
小計	11,763,439	10,997,140	8,284,153	△ 6.5	△ 24.7
その他	3,954,590	3,806,239	4,042,845	△ 3.8	6.2
計	15,718,029	14,803,379	12,326,998	△ 5.8	△ 16.7

[令和6年度 各種基金の概要]

- 財政調整基金は、令和5年度決算剰余金の一部など11億 719万 3千円を積立てた一方で、補正予算の財源や当初の不足財源分などとして33億4,260万 1千円を取崩した結果、年度末残高は、前年度に比べて22億3,540万 8千円、39.2%減少しました。
- 市債管理基金は、臨時財政対策債の償還や、新産業等用地整備事業公債費償還分に充てるため、2億 6,590万 2千円を取崩した一方、臨時財政対策債の償還財源となる地方交付税再算定分（4億5,601万 1千円）などを積み立てた結果、年度末残高は前年度に比べて1億9,967万 9千円、6.1%増加しました。
- 公共施設等整備基金は、長寿命化計画に伴う大規模改修等の財源として6億7,987万円を取崩した結果、年度末残高は前年度に比べて、6億7,725万 8千円、33.5%減少しました。
- 上記3基金と、その他の特定目的基金との合計では、積立額21億 694万 1千円に対して、取崩額は45億8,332万 2千円となり、年度末残高は前年度に比べて、24億7,638万 1千円、16.7%減少しました。

<基金の推移>



○ 財政調整基金：不測の収入減や支出増加に対応するための基金

○ 市債管理基金：市債の償還のための基金

○ 公共施設等整備基金：公共施設の整備のための基金

※ 上記3基金は、盛岡市で設置している各種基金のうち、用途がそれほど限定されておらず、様々な財政需要に比較的柔軟に対応できる基金になります。

市債残高の推移

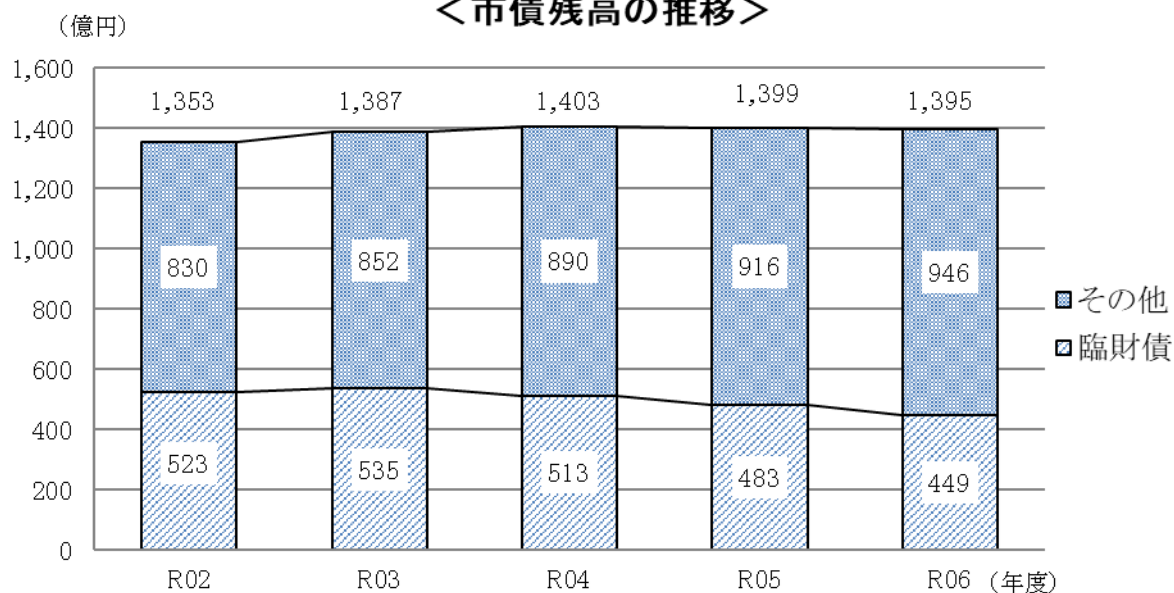
(単位：千円、%)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	伸率の年度別推移	
				令和5年度	令和6年度
市債残高	140,306,450	139,898,819	139,497,292	△ 0.3	△ 0.3
(うち臨時財政対策債)	(51,321,800)	(48,328,529)	(44,867,231)	△ 5.8	△ 7.2
元金償還額	12,248,136	11,908,490	10,996,258	△ 2.8	△ 7.7
(うち臨時財政対策債)	(4,832,154)	(4,669,528)	(4,283,729)	△ 3.4	△ 8.3
市債発行額	13,840,296	11,500,857	10,594,731	△ 16.9	△ 7.9
(うち臨時財政対策債)	(2,672,896)	(1,676,257)	(822,431)	△ 37.3	△ 50.9

[令和6年度 市債残高の概要]

- 市債残高は、元金償還額 109億9,625万8千円に対して、新規市債発行額が 105億9,473万1千円となったことから、年度末残高は前年度に比べて、4億152万7千円、0.3%減少しました。
- そのうち、臨時財政対策債に係る残高については、元金償還額42億8,372万9千円に対して、新規発行額が8億2,243万1千円となったことから、年度末残高は前年度に比べて34億6,129万8千円、7.2%減少しました。
- 臨時財政対策債を除いた市債（事業債）に係る年度末残高については、前年度に比べて、30億5,977万1千円、3.3%増加しました。主な要因としては、小学校などの校舎安全対策改修事業債のほか、玉山歴史民俗資料館・石川啄木記念館整備事業債の新規発行市債が増えたことなどがあげられます。

<市債残高の推移>



臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するために特例として発行される地方債であり、地方交付税制度を通じて、地方公共団体ごとの発行上限額が算定されます。

償還に要する費用については、後年度の地方交付税において措置されることから、地方交付税の代替財源としての意味を持っています。

■ 財政指標等の東北県庁所在都市等との比較

盛岡市の決算（財政）状況と、他の自治体との比較について、ここでは「経常収支比率」「歳出総額に対する義務的経費の割合」「財政力指数」「公債費負担比率」などの財政指標等を用いて、盛岡市と東北の県庁所在都市及び中核市（函館市及び旭川市を含む。以下同じ。）10市と比べた結果をお示しします。なお、各種数値は、令和7年8月22日現在の各市決算カードを基に調製しております。

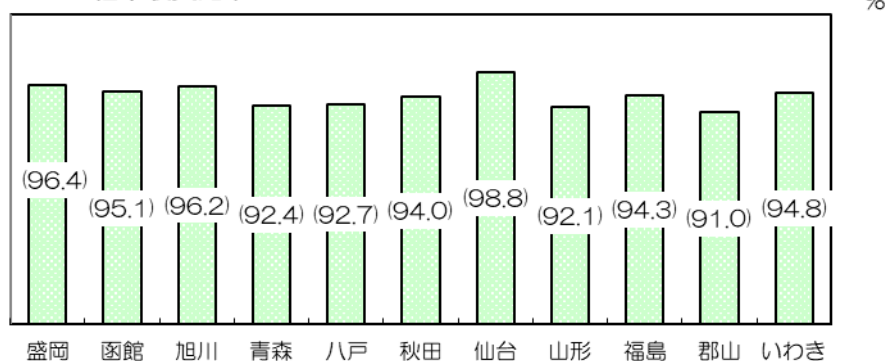
経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。この比率が高いほど投資的経費等臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失うこととなります。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和4年度	96.4	95.0	93.3	89.8	91.4	91.5	98.7	90.8	92.7	87.6	91.1
（うち人件費）	(20.3)	(21.9)	(21.8)	(15.7)	(16.8)	(25.3)	(34.9)	(23.6)	(28.3)	(21.9)	(25.5)
（うち扶助費）	(15.0)	(16.6)	(15.7)	(17.0)	(13.4)	(12.7)	(13.0)	(11.5)	(10.9)	(11.7)	(11.1)
（うち公債費）	(18.6)	(16.8)	(19.9)	(17.9)	(17.0)	(15.8)	(17.9)	(14.6)	(14.9)	(11.2)	(15.6)
（うちその他）	(42.5)	(39.7)	(35.9)	(39.2)	(44.2)	(37.7)	(32.9)	(41.1)	(38.6)	(42.8)	(38.9)
令和5年度	96.1	94.5	96.6	92.1	91.5	92.5	97.0	90.4	92.6	88.8	93.4
（うち人件費）	(19.6)	(20.9)	(22.2)	(14.9)	(16.9)	(24.8)	(32.8)	(22.8)	(27.3)	(21.5)	(25.6)
（うち扶助費）	(15.9)	(17.4)	(17.3)	(17.4)	(13.7)	(13.3)	(13.7)	(11.8)	(11.2)	(12.3)	(12.0)
（うち公債費）	(17.9)	(16.6)	(19.3)	(17.4)	(16.6)	(16.4)	(18.1)	(14.5)	(15.5)	(10.7)	(16.0)
（うちその他）	(42.7)	(39.6)	(37.8)	(42.4)	(44.3)	(38.0)	(32.4)	(41.3)	(38.6)	(44.3)	(39.8)
令和6年度	96.4	95.1	96.2	92.4	92.7	94.0	98.8	92.1	94.3	91.0	94.8
（うち人件費）	(21.2)	(22.3)	(23.0)	(15.6)	(18.0)	(26.2)	(35.0)	(23.7)	(13.5)	(23.8)	(26.9)
（うち扶助費）	(16.3)	(17.4)	(17.3)	(18.0)	(13.3)	(13.4)	(14.0)	(11.8)	(5.1)	(12.3)	(12.1)
（うち公債費）	(16.1)	(15.7)	(18.3)	(16.7)	(15.9)	(16.2)	(17.6)	(14.5)	(7.1)	(10.1)	(15.9)
（うちその他）	(42.8)	(39.7)	(37.6)	(42.1)	(45.5)	(38.2)	(32.2)	(42.1)	(68.6)	(44.8)	(39.9)

経常収支比率



[盛岡市の状況]

令和6年度は、公債費の支出が減少したものの、人件費や扶助費等の増加により前年度から0.3ポイント増加し、依然として、90%を超える高い状況が続いています。

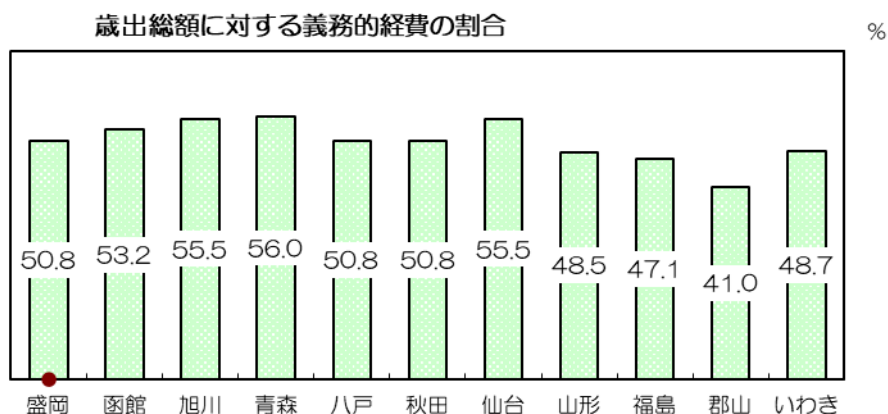
東北の県庁所在都市及び中核市の中では、90%を超えていない市はありませんが、盛岡市は、高いほうから2番目の水準となっています。（前年度は3番目）

歳出総額に対する義務的経費の割合

人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど財政の硬直化を示します。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和4年度	49.1	51.9	50.8	53.8	48.2	49.5	54.0	42.5	45.2	39.3	45.0
令和5年度	51.2	53.4	54.2	54.0	49.5	49.2	54.9	46.1	45.1	41.5	44.7
令和6年度	50.8	53.2	55.5	56.0	50.8	50.8	55.5	48.5	47.1	41.0	48.7



[盛岡市の状況]

令和6年度は、人件費の支出の増加があったものの、公債費が減少したことにより、歳出総額に占める義務的経費の割合が0.4ポイント減少しました。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、前年度に引き続き5番目に高い水準となっています。

財政力指数

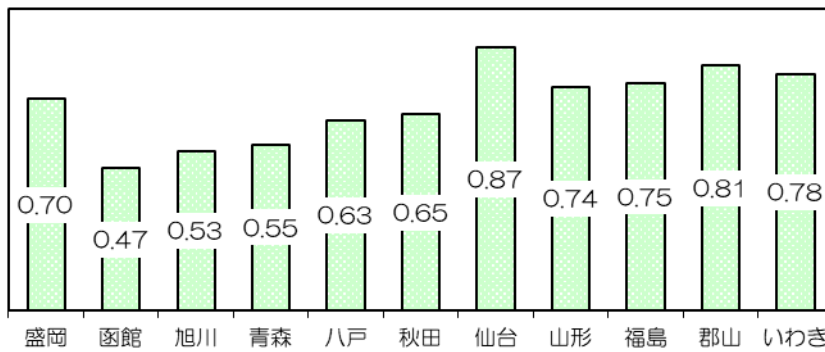
地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指数です。

財政力指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、その団体は、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となります。

また、財政力指数が1以下の団体であっても、1に近いほど財源に余裕があることになります。

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和4年度	0.73	0.48	0.54	0.56	0.65	0.66	0.89	0.76	0.77	0.84	0.79
令和5年度	0.71	0.48	0.53	0.55	0.64	0.65	0.88	0.74	0.76	0.82	0.79
令和6年度	0.70	0.47	0.53	0.55	0.63	0.65	0.87	0.74	0.75	0.81	0.78

財政力指数（3箇年平均）



[盛岡市の状況]

令和6年度は、前年度から0.01ポイント減少の0.70でした。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、前年度に引き続き6番目に高い水準となっています。

公債費負担比率

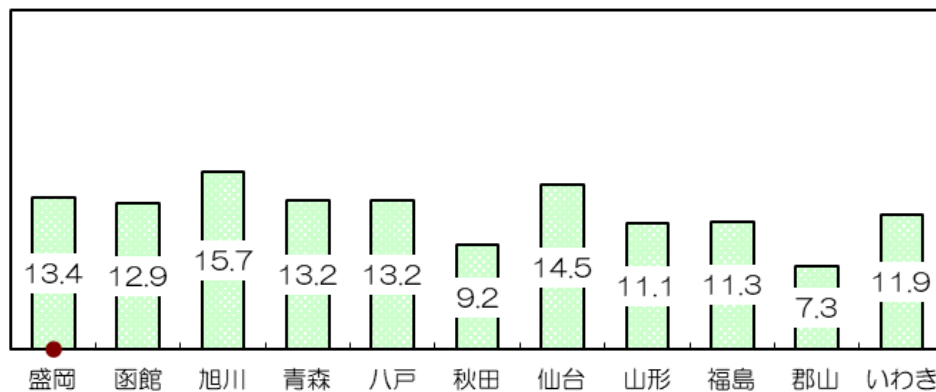
公債費に充てられた一般財源の額の、一般財源総額に占める割合を表す比率です。この指数が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示します。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和4年度	15.5	13.6	16.9	14.9	13.7	14.5	15.0	11.0	10.7	8.2	11.7
令和5年度	14.4	13.2	15.6	14.0	13.4	13.7	15.0	11.0	11.2	7.7	11.0
令和6年度	13.4	12.9	15.7	13.2	13.2	9.2	14.5	11.1	11.3	7.3	11.9

公債費負担比率

%



[盛岡市の状況]

令和6年度は、公債費及び分子となる公債費充当一般財源が減少し、分母となる一般財源総額も増加したことから、前年度から1.0ポイント減少し、13.4%となりました。

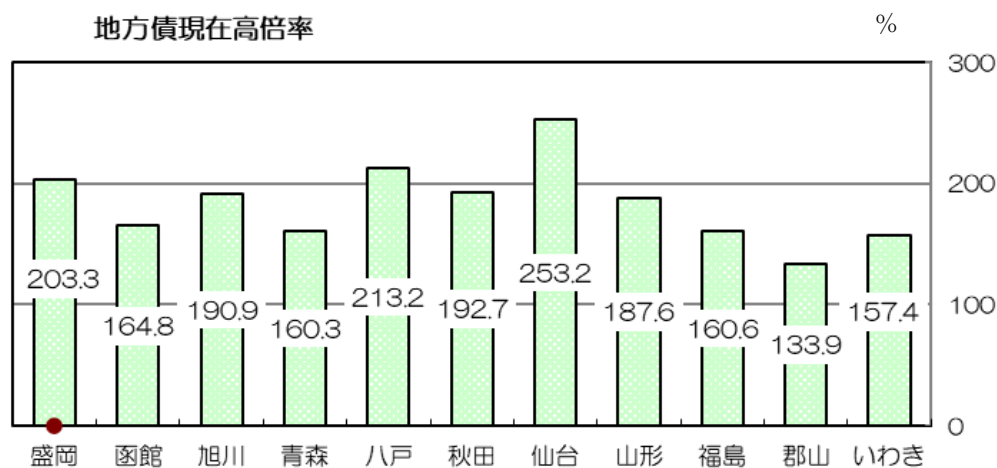
東北の県庁所在都市及び中核市の中では、前年度に引き続き3番目に高い水準となっています。

地方債現在高倍率

地方債現在高の標準財政規模に対する割合を表す指数のことで、今後償還すべき地方債の現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかを示すものです。この指数だけで将来的な地方債負担の適否を判断できるものではありませんが、この値が低い方が、標準財政規模からみて余裕があると考えられます。

標準財政規模：自治体の基礎体力ともいえる標準的な一般財源の規模を示したもので、次の式で算出されます。 [標準財政規模＝標準税収入額＋普通交付税＋地方譲与税]

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
地方債現在高（単位：百万円）											
令和4年度	140,306	127,002	170,741	123,425	122,208	145,080	762,636	109,903	100,130	92,619	131,488
令和5年度	139,898	123,753	168,063	123,425	120,217	145,783	759,896	108,319	99,017	94,469	128,069
令和6年度	139,497	118,253	164,281	112,319	117,926	145,311	757,423	105,277	100,668	100,521	125,853
地方債現在高倍率（単位：％）											
令和4年度	211.4	179.9	205.4	181.4	228.3	198.5	264.9	204.9	164.9	129.3	168.6
令和5年度	207.2	174.5	199.0	173.7	220.5	197.0	258.9	198.8	160.9	129.3	162.7
令和6年度	203.3	164.8	190.9	160.3	213.2	192.7	253.2	187.6	160.6	133.9	157.4



〔盛岡市の状況〕

図書館大規模改修事業債や道の駅整備事業債で増える部分があったものの、臨時財政対策債の減に加えて、（仮称）盛岡学校給食センター建設事業債や、空調設備整備事業債が減少したことから、地方債残高は、前年度に比べて4億153万円減少しました。

分母となる標準財政規模の増加に伴い、地方債残高倍率は前年度に比べて、3.9ポイントの減少となりました。

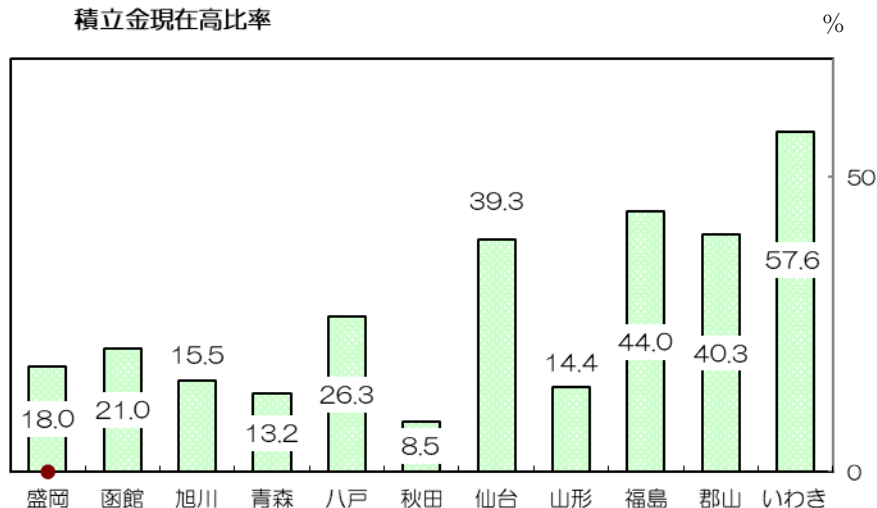
東北の県庁所在都市及び中核市の中では、前年度に引き続き3番目に高い水準となっています。

積立金現在高比率

財政調整基金や減債基金などの積立金残高の標準財政規模に対する割合を表す比率のことで、不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できるかを把握する指標として使われます。この値は、必ずしも大きければ大きいほどいいというものではなく、長期的計画を考慮しつつ望ましい数値を維持することが大切と考えられています。

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
財政調整基金現在高（単位：百万円）											
令和4年度	6,823	9,036	8,851	5,585	3,401	4,127	27,311	4,385	6,625	16,177	12,442
令和5年度	5,708	9,179	7,810	5,351	3,402	2,955	25,562	4,146	7,226	16,277	12,285
令和6年度	3,473	9,817	6,346	3,929	3,035	1,656	24,105	3,354	7,951	13,289	12,548
減債基金現在高（単位：百万円）											
令和4年度	2,950	0	2,157	258	3,559	1,311	9,065	2,079	5,675	1,792	6,228
令和5年度	3,268	0	2,324	581	3,561	1,209	9,889	1,731	7,108	2,139	5,576
令和6年度	3,468	0	2,588	850	3,034	1,082	10,606	1,989	9,706	2,432	4,670
その他特定目的基金現在高（単位：百万円）											
令和4年度	5,945	6,768	4,355	4,211	9,934	7,015	95,091	3,253	11,081	10,588	30,639
令和5年度	5,827	6,246	3,995	4,236	9,668	5,765	91,356	3,119	12,207	14,142	28,833
令和6年度	5,386	5,215	4,380	4,490	8,481	3,683	82,909	2,716	9,921	14,537	28,873
積立金現在高（単位：百万円）											
令和4年度	15,718	15,804	15,363	10,054	16,894	12,453	131,467	9,717	23,381	28,557	49,309
令和5年度	14,803	15,424	14,129	10,167	16,632	9,929	126,807	8,966	26,542	32,559	46,695
令和6年度	12,327	15,032	13,314	9,269	14,550	6,421	117,620	8,059	27,578	30,258	46,091
積立金現在高比率（単位：%）											
令和4年度	23.7	22.4	18.5	14.8	31.6	17.0	45.7	18.1	38.5	39.9	63.2
令和5年度	21.9	21.7	16.7	14.7	30.5	13.4	43.2	16.5	43.1	44.6	59.3
令和6年度	18.0	21.0	15.5	13.2	26.3	8.5	39.3	14.4	44.0	40.3	57.6

積立金現在高比率



〔盛岡市の状況〕

財政調整基金の残高は、前年度に比べて22億3,540万8千円、39.2%減少しました。減債基金とその他特定目的基金を含めた積立金現在高においても、前年度に比べて24億7,638万1千円、16.7%減少しました。

なお、東北の県庁所在都市及び中核市の中では、財政調整基金残高、積立金現在高ともに、8番目の額となっています。

また、積立金現在高比率では、東北の県庁所在都市及び中核市の中では、7番目の水準となっています。

■ 財政健全化法に係る財政指標の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)の施行に伴い、毎年度決算に係る財政健全化判断比率を算定し公表することとなりました。

財政健全化判断比率は「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の四つの指標からなり、いずれかの指標が早期健全化基準を超えると「早期健全化団体」に、財政再生基準を超えると「財政再生団体」になります。

そのほか、公営企業会計を対象とした指標として「資金不足比率」があり、こちらは会計ごとに算定及び公表することとなっています。

- 早期健全化団体：財政健全化計画を作り、計画に基づいた財政健全化をしなくてはなりません。
- 財政再生団体：財政再生計画を作り、計画に基づく財政再建に取り組まなくてはなりません。
総務大臣の許可がなければ地方債の起債ができなくなり、税金や公共料金の増額、住民サービスの見直しをせざるを得なくなります。

実質赤字比率（早期健全化基準 11.25%、財政再生基準 20.00%）

市の福祉や教育など市の行政の大部分を行う一般会計等の赤字の程度を指標化したのが実質赤字比率です。

市の会計年度における歳入から歳出を差し引いた額から、事業を翌年度に繰越した額を控除した実質収支が赤字の場合に、歳入不足によって翌年度の歳入を繰り上げて充てた額及びその年度に支払うべき債務を翌年度に繰延した額を加えたものを実質赤字といいます。

実質赤字が、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が実質赤字比率です。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和4年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和5年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和6年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※各市の状況は表のとおりですが、各市とも赤字ではなく、該当数値がないため、「—」で表記しています。

[盛岡市の状況]

一般会計では15億5,344万8千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計では4,756万円、土地取得事業費特別会計では1,276万5千円の黒字となり、前年度と同様に、実質赤字はありません。

連結実質赤字比率（早期健全化基準 16.25%、財政再生基準 30.00%）

市の会計には一般会計のほかに料金など特定の歳入により事業を行う特別会計が複数あります。

市全体の会計の赤字と黒字を合計したものが、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が連結実質赤字比率です。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和4年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和5年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和6年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※各市の状況は表のとおりですが、各市とも赤字ではなく、該当数値がないため、「—」で表記しています。

[盛岡市の状況]

一般会計、特別会計及び企業会計の全会計では、133億7,612万3千円の黒字となり、前年度と同様に、連結実質赤字はありません。

実質公債費比率（早期健全化比率 25.0%、財政再生基準 35.0%）

一般会計等が負担する市債の償還金のほかに、特別会計への繰出金や一部事務組合負担金として市債の償還に充てたものの合計額（実質公債費）が、標準財政規模に占める割合が実質公債費比率です。

なお、この実質公債費比率は、単年度ではなく、過去3箇年の平均で算出します。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和4年度	10.2	5.1	8.5	12.1	8.6	8.5	6.5	7.6	2.3	1.9	8.7
令和5年度	10.3	5.0	9.4	11.3	9.2	8.8	6.1	7.8	3.5	1.8	8.0
令和6年度	10.0	5.0	9.1	10.9	9.2	9.4	4.9	7.8	4.5	1.3	8.0

[盛岡市の状況]

令和6年度と令和3年度の単年度比較では、特定財源や交付税措置分の充当可能財源はほぼ横ばいであつたものの、公債費及び公債費に準じる経費が減少したことから、算出の際に分子となる実質公債費が3億2,611万5千円減少しました。一方、同様に分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた残額は、11億9,888万7千円増加しました。この結果、二つの年度の差引では0.74ポイント減少しました。

これにより、令和4年度から6年度の3箇年平均では、前年度（令和3年度から令和5年度の平均）に比べて0.3ポイント減少しました。

将来負担比率（早期健全化基準 350.0%）

市債の償還、特別会計や一部事務組合の地方債の償還や債務負担に基づく支出など、一般会計等が将来支払う必要がある債務残高が、標準財政規模に占める割合が将来負担比率です。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和4年度	71.2	37.4	82.0	77.4	96.5	94.5	57.5	97.2	2.7	—	—
令和5年度	75.6	38.9	82.8	79.7	91.1	113.0	52.3	92.5	—	—	—
令和6年度	83.0	38.2	84.2	81.4	99.7	119.3	44.6	87.3	—	—	—

[盛岡市の状況]

財政調整基金の取崩しなどによる充当可能基金残高の減少や、基準財政需要額に算入する公債費等の減により充当可能財源が減少したこと、公営企業等の地方債残高に対する繰出見込額が増加したこと、算出の際に分子となる将来負担額から充当可能財源を除いた額は、53億5,376万9千円増加しました。

分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた額は、前年度に比べて11億8,243万1千円増加したものの、前年度に比べ7.4ポイントの増加となりました。

資金不足比率（経営健全化基準 20.0%）

公営企業の経営状況を、公営企業の料金収入等に対する資金不足の規模で表したのが資金不足比率です。ただし、公営企業の赤字を計算する場合には、将来の料金収入等で解消することが予定されている資金不足については、計算上差引くこととしています。

各々の会計ごとの状況は次の表のとおりです。

【企業会計】

（単位：％）

区分	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
令和4年度	—	—	—
令和5年度	—	—	—
令和6年度	—	—	1.4

【特別会計】

（単位：％）

区分	中央卸売市場費 特別会計	新産業等用地整備 事業費特別会計
令和4年度	—	—
令和5年度	—	—
令和6年度	—	—

令和6年度財政状況 (決算カード)			岩手県	コード番号	032018	市町村類型		中核市						
				ふりがな	もりおかし	6年度交付税		I-6						
				市町村名	盛岡市		種地区分							
人口			面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造							
国勢調査	2年	289,731人	886.47	1km当人	235,450	区 分		1 次		2 次		3 次		
	27年	297,631人												
	増減率	△ 2.7 %	昭和35年10月1日以降の合併の状況				就業人口	2年	4,280人	18,902人	114,792人			
	07.3.31	275,739人	平成4年4月1日都南村と合併 平成18年1月10日玉山村と合併					国勢調査	3.1 %	13.7 %	83.2 %			
06.3.31	278,410人	27年						4,797人	20,013人	115,081人				
増減率	△ 1.0 %					国勢調査	3.4 %	14.3 %	82.3 %					
区 分		令和6年度 千円	令和5年度 千円		区 分		6年度末残高 千円		指 定 団 体 等 の 状 況					
1 歳入総額 A		135,155,652	134,029,650		財 政 調 整 基 金		3,472,636		1 過疎					
2 歳出総額 B		132,885,629	131,148,887		減 債 基 金		3,468,058		2 農工					
3 歳入歳出差引額 C (A-B)		2,270,023	2,880,763		その 他 特 定 目 的 基 金 の 状 況	1 庁舎等建設		3,093,462		③ 山村振興				
4 繰越すべき財源 D		656,250	1,848,809			2 国際化推進		184,851		4 低開発				
5 実質収支 E (C-D)		1,613,773	1,031,954			3 地域基盤		1,343,459		5 人口急増				
6 単年度収支 F		581,819	△ 786,885			4 社会福祉		47,762		⑥ 特定農山村				
7 積立金 G		1,107,193	1,759,043			5 保健医療				事務の共同処理状況				
8 繰上償還金 H			1,437			6 環境保全				① ごみ ⑧ 消防救急				
9 積立金取崩し額 I		3,342,601	2,873,682			7 産業の振興		455,995		② し尿 9 職業訓練				
10 実質単年度収支 J (F+G+H-I)		△ 1,653,589	△ 1,900,087			8 教育・文化		129,983		③ 火葬場 ⑩ 山林				
						9 その他		130,792		④ 道路 11 介護保険				
						計		5,386,304		5 伝染病 12 その他				
債務負担 行為7年度 以降支出 予定額	物件取得	15,503,715			土地開発基金	現金 土地	1,643,678		6 知的障害者施設 []					
	損失補償等						7 結核予防							
	その他	20,328,233												
	計 ※	35,831,948					※ 4ページ債務負担行為支出予定額に再掲							
一 般 職 員 等					(令和6年4月1日時点)					特 別 職 員 等				
区 分		職員数 A 人	給料月額 B 円	一人当たりの 支給月額 B/A	区 分		報酬改定 実施年月日		一人当たり平均月額(円) (令和6年4月1日現在の状況)					
一 般 職 員		1,674	514,921,800	307,600	市 町 村 長		平成26年4月1日		1,138,000					
	うち技能労務職員	231	70,388,300	304,711	副 市 長		〃		882,000					
教 育 公 務 員		74	29,821,456	402,993	教 育 長		平成26年4月1日		721,000					
消 防 職 員					議 会 議 長		平成20年4月1日		711,000					
臨 時 職 員					副 議 長		〃		645,000					
合 計		1,748	544,743,256 [平均額]	311,638 [平均額]	議 員		〃		617,000					
国保会計の 状況	収 支 額		153,089 千円		公 営 企 業 等 の 状 況	事 業 名		法適用の有無	収 支 額 [千円]	普通会計からの繰入		職員数 [人]		
	普通会計からの繰入額		1,701,223 千円			水道		有	1,190,003	275,058	145			
	加 入 世 帯 数		32,552 世帯			病院		有	△ 1,158,787	1,216,241	394			
	被 保 険 者 数		45,791 人			下水道		有	268,553	3,006,509	75			
	一世帯当たりの 保 険 税 徴 収 額		134,492 円			農業集落排水		有	△ 22,497	387,208	3			
	被保険者一人当たりの 保 険 税 徴 収 額		95,608 円			中央卸売市場		無	11,885	436,422	19			
	被 保 険 者 一 人 当 た り の 費 用		454,513 円			駐車場		無						
						観光施設		無						
						介護サービス		無						
						簡易水道		無						
						特定地域生活排水処理		有	△ 825	7,102				
						宅地造成		無		96,215				
						国民健康保険		-	174,133	1,701,223	38			
						介護保険		-	188,038	4,189,881	42			
				老人保健		-								
				後期高齢者医療		-	9,450	3,705,839	15					

			市町村名		盛岡市			類型	中核市		
歳入				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移				
区分		決算額 千円	経常一般財源 千円	構成比 %	04年度 %	05年度 %	06年度 %	04年度 %	05年度 %	06年度 %	
地方税		42,260,699	40,034,213	57.0	30.5	31.8	31.3	1.6	0.2	△ 0.8	
地方譲与税		973,512	973,512	1.4	0.7	0.7	0.7	△ 3.1	0.4	3.1	
利子割・ゴルフ場交付金		37,418	37,418	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 35.0	△ 6.4	24.2	
地方消費税交付金		7,935,685	7,935,685	11.3	5.5	5.7	5.9	4.1	△ 1.4	4.3	
特別地方消費税交付金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
配当割交付金		165,787	165,787	0.2	0.1	0.1	0.1	△ 18.1	12.9	44.4	
株式等譲渡所得割交付金		227,683	227,683	0.3	0.1	0.1	0.2	△ 46.6	75.0	69.0	
自動車・軽油交付金		—	—	—	0.0	0.0	皆減	593.2	451.0	皆減	
自動車税環境性能割交付金		56,533	56,533	0.1	0.0	0.1	0.0	11.0	14.9	4.3	
法人事業税交付金		613,116	613,116	0.9	0.5	0.4	0.5	△ 0.4	△ 13.3	11.1	
地方特例交付金		1,531,661	1,531,661	2.2	0.2	0.2	1.1	△ 61.2	△ 0.3	428.6	
地方交付税		19,731,085	18,285,390	26.0	11.6	13.2	14.6	△ 4.4	9.6	12.0	
内訳	普通	18,285,390	18,285,390	26.0	10.5	12.2	13.5	△ 3.1	11.5	12.0	
	特別	1,445,695	—	—	1.1	1.0	1.1	△ 15.9	△ 9.8	11.5	
交通安全対策交付金		43,692	43,692	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 5.5	△ 8.1	△ 11.4	
分担金・負担金		377,926	—	—	0.5	0.3	0.3	△ 4.0	△ 38.8	△ 3.2	
使用料		1,060,426	135,044	0.2	0.8	0.8	0.8	2.0	1.8	△ 0.7	
手数料		443,225	815	0.0	0.3	0.3	0.3	△ 0.3	△ 0.5	0.7	
国庫支出金		28,871,622	—	—	23.9	22.6	21.4	△ 9.2	△ 8.9	△ 4.8	
県支出金		9,482,676	—	—	7.8	7.0	7.0	15.6	△ 13.7	1.2	
財産収入		765,496	180,552	0.2	0.6	1.2	0.6	△ 33.4	81.5	△ 52.4	
寄附金		536,997	—	—	0.2	0.2	0.4	△ 24.8	△ 14.1	94.3	
繰入金		4,789,095	—	—	3.8	3.4	3.6	203.4	△ 12.7	5.3	
繰越金		2,880,763	—	—	1.8	2.0	2.1	80.9	6.7	5.7	
諸収入		1,775,824	54,064	0.1	1.2	1.3	1.3	14.0	4.9	0.2	
地方債		10,594,731	—	—	9.9	8.6	7.8	△ 11.6	△ 16.9	△ 7.9	
合計		135,155,652	70,275,165	100.0	100.0	100.0	100.0	0.1	△ 3.8	0.8	
市町村税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移				
区分		決算額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収入額 千円	04年度 %	05年度 %	06年度 %	04年度 %	05年度 %	06年度 %	
市町村民税		個人分	15,580,787	16,095,868	—	38.7	38.9	36.9	0.1	0.7	△ 6.0
		法人分	3,703,783	2,673,349	719,438	8.1	7.3	8.8	△ 8.5	△ 10.0	19.6
固定資産税		17,853,139	17,823,588	—	41.3	41.8	42.2	4.2	1.4	0.2	
内訳	土地	6,032,714	6,021,845	—	13.8	13.9	14.3	0.2	0.9	1.7	
	家屋	8,669,601	8,653,659	—	20.3	20.7	20.5	6.7	2.0	△ 1.6	
	償却資産	2,935,477	2,940,036	—	6.7	6.7	6.9	5.6	△ 0.1	3.0	
	市町村交付金	215,347	208,048	—	0.5	0.5	0.5	2.4	9.9	△ 1.6	
軽自動車税		810,793	802,773	—	1.8	1.8	1.9	7.6	2.3	3.7	
市町村たばこ税		2,028,619	2,025,373	—	4.8	4.8	4.8	5.4	0.5	△ 1.6	
鉱産税		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特別土地保有税		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法定外普通税		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
目的税	入湯税	57,092	—	—	0.1	0.1	0.1	22.3	17.7	4.9	
	都市計画税	2,226,486	—	—	5.2	5.3	5.3	4.3	1.4	0.3	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		42,260,699	39,420,951	719,438	100.0	100.0	100.0	1.6	0.2	△ 0.8	
						徴収率					
						区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		
						市町村民税	99.5	34.5	98.4		
						純固定資産税	99.3	29.6	98.3		
						合計	99.4	32.0	98.4		

					市町村名	盛岡市			類型	中核市		
性質別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移				
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	うち経常 一般財源	経常収 支比率	04年度 %	05年度 %	06年度 %	04年度 %	05年度 %	06年度 %		
人 件 費	16,976,336	15,516,927	15,076,320	21.2	11.4	11.7	12.8	0.9	△ 1.7	11.0		
うち職員給	10,908,645	9,884,717	9,921,064	14.0	7.5	7.9	8.2	1.3	1.4	4.9		
扶 助 費	38,768,165	13,318,390	11,596,953	16.3	28.3	29.9	29.2	△ 4.1	1.6	△ 1.1		
公 債 費	11,737,419	11,462,636	11,462,636	16.1	9.4	9.6	8.8	△ 0.5	△ 2.2	△ 6.6		
内訳												
元利償還金	11,716,784	11,442,001	11,442,001	16.1	9.4	9.6	8.8	△ 0.5	△ 2.3	△ 6.7		
一時借入金利	20,635	20,635	20,635	0.0	0.0	0.0	0.0	46.1	11.0	83.8		
小 計	67,481,920	40,297,953	38,135,909	53.6	49.1	51.2	50.8	△ 2.3	0.1	0.6		
物 件 費	16,488,550	13,182,447	11,414,646	16.1	13.4	12.4	12.4	△ 0.3	△ 11.3	1.2		
維持補修費	1,510,167	1,487,968	1,487,968	2.1	1.6	1.2	1.1	△ 10.9	△ 30.5	0.5		
補助費等	16,781,029	15,828,549	10,350,379	14.6	11.1	11.3	12.6	2.1	△ 2.0	12.9		
うち一部事務組合負担金	5,606,584	5,606,584	5,265,966	7.4	3.9	4.2	4.2	4.0	4.6	1.8		
積 立 金	2,106,941	1,748,397	—	—	1.8	2.6	1.6	△ 38.4	42.7	△ 38.8		
投資及び出資金・貸付金	846,537	340,600	—	—	0.4	0.6	0.7	4.2	53.9	5.5		
繰 出 金	10,129,678	8,271,443	7,117,582	10.0	7.4	7.8	7.6	1.8	1.9	△ 1.5		
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
小 計	47,862,902	40,859,404	30,370,575	42.8	35.7	35.9	36.0	△ 2.6	△ 3.2	1.5		
投資的経費	17,540,807	2,379,028	(減収(特例分)・臨財等)	—	15.2	12.9	13.2	16.2	△ 18.9	3.8		
うち人件費	520,549	432,982	・経常経費充当の 一般財源	—	0.4	0.4	0.4	△ 2.0	△ 6.3	0.3		
普通建設事業	16,916,041	2,159,903	68,506,484 千円	—	15.2	12.8	12.7	16.0	△ 19.0	0.5		
補助事業	6,824,946	350,549	・歳入一般財源	—	6.6	6.4	5.1	0.9	△ 6.8	△ 19.1		
単独事業	10,091,095	1,809,354	85,806,408 千円	—	8.6	6.4	7.6	31.0	△ 28.4	20.2		
災害復旧事業	624,766	219,125	・経常一般財源 総額(歳入)	—	0.0	0.1	0.5	163.3	△ 1.2	794.9		
失業対策事業	—	—	70,275,165 千円	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	132,885,629	83,536,385	(減収(特例分)・猶予特例 債・臨財債を加算) 71,097,596 千円	—	100.0	100.0	100.0	0.0	△ 4.0	1.3		
目的別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移				
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	普通建設事業費 千円		04年度 %	05年度 %	06年度 %	04年度 %	05年度 %	06年度 %		
議 会 費	635,866	635,866	—	—	0.5	0.5	0.5	2.0	0.5	0.7		
総 務 費	14,926,626	11,475,970	2,008,599	—	8.2	9.4	11.2	0.1	9.8	20.8		
民 生 費	56,017,904	25,595,176	1,611,042	—	40.0	42.1	42.2	△ 1.1	0.9	1.6		
衛 生 費	11,519,012	9,758,707	763,100	—	9.6	9.1	8.7	△ 3.3	△ 9.4	△ 3.6		
労 働 費	190,525	113,872	8,662	—	0.1	0.1	0.1	2.8	△ 11.0	6.2		
農林水産業費	2,047,613	1,232,380	291,713	—	1.6	1.8	1.5	1.9	4.5	△ 12.7		
商 工 費	2,516,710	1,881,467	208,779	—	2.4	2.0	1.9	△ 13.3	△ 17.6	△ 5.3		
土 木 費	15,281,710	8,006,055	7,912,637	—	13.3	12.8	11.5	1.1	△ 7.1	△ 9.3		
消 防 費	4,607,363	4,373,180	170,172	—	3.2	3.4	3.5	△ 4.2	2.6	3.3		
教 育 費	12,780,100	8,781,936	3,941,337	—	11.6	9.1	9.6	10.5	△ 24.4	7.0		
災害復旧費	624,766	219,125	—	—	0.1	0.1	0.5	163.3	△ 1.2	794.9		
公 債 費	11,737,434	11,462,651	—	—	9.4	9.6	8.8	△ 0.5	△ 2.2	△ 6.6		
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	132,885,629	83,536,385	16,916,041	—	100.0	100.0	100.0	0.0	△ 4.0	1.3		

		市 町 村 名		盛 岡 市		類 型		中核市	
年 度 区 分		04年度	05年度	06年度	年 度 経常一般財源		04年度	05年度	06年度
実質収支比率		2.7	1.5	2.4	交付税種地区分		I -6	I -6	I -6
一般財源比率		49.1	52.2	54.4	財政調整基金現在高		千円 6,822,683	千円 5,708,044	千円 3,472,636
普通建設事業費のうち一般財源等比率		10.3	12.4	12.8	減債基金現在高		2,949,991	3,268,379	3,468,058
地方債比率		52.4	50.8	53.6	債務負担行為支出予定額		34,808,624	31,656,480	35,831,948
公債費比率		10.8	10.2	8.8	基準財政需要額		53,225,840	55,134,437	57,270,588
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率		10.9	10.2	8.9	災害復旧等に係る基準財政需要額		6,084,510	6,030,416	5,914,236
公債費負担比率		15.5	14.4	13.4	基準財政収入額		38,579,778	38,992,202	38,985,198
起債制限比率		9.0	9.0	8.5	標準財政規模		66,367,120	67,507,083	68,602,922
債務負担比率		7.9	9.3	9.0	財政力指数 (3ヶ年平均)		0.73	0.71	0.70
債務負担行為比率		41.7	40.0	50.0	積立金現在高		15,718,029	14,803,379	12,326,998
積立金現在高比率		23.7	21.9	18.0	債務負担行為額		71,644,380	75,146,033	71,008,710
自主財源比率		39.7	41.4	40.6	実質公債費比率		10.2	10.3	10.0
経常一般財源比率		98.3	99.1	102.4	地方債現在高		140,306,450	139,898,819	139,497,292
経常収支比率		(100.3) 96.4	(98.6) 96.1	(97.5) 96.4	内 訳	政 府 資 金	54,439,735	53,766,687	51,958,919
地方債現在高比率		204.8	199.8	189.6		県 貸 付 金	1,022,398	741,980	645,048
						そ の 他	84,844,317	85,390,152	86,893,325
公債費の標準財政規模に対する割合		19.4	18.6	17.1	国保会計財政調整基金現在高		1,205,273	925,409	645,780

$$\bigcirc \text{ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

$$\bigcirc \text{ 一般財源比率} = \frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}} \quad \bigcirc \text{ 地方債比率} = \frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$$

$$\bigcirc \text{ 普通建設事業費のうち一般財源等の比率} = \frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}} \quad \bigcirc \text{ 自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$$

$$\bigcirc \text{ 債務負担比率} = \frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

$$\bigcirc \text{ 債務負担行為比率} = \frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

$$\bigcirc \text{ 積立金現在高比率} = \frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\bigcirc \text{ 経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \quad \bigcirc \text{ 地方債現在高比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)}}$$

注 1 経常収支比率欄の()は、減収補てん債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた率である。

2 自主財源 = 地方税 + 分担金・負担金 + 使用料・手数料 + 財産収入 + 寄附金 + 繰入金 + 繰越金 + 諸収入

3 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方交付税 + 利子割交付金 + 地方消費税交付金 + ゴルフ場利用税交付金 + 特別地方消費税交付金 + 自動車取得税交付金 + 地方特例交付金

●令和6年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況①（収支状況）

（数値は、各市決算カード（令和7年8月19日現在）、単位 千円、％）

区 分		盛岡市（中核市）		函館市（中核市）		旭川市（中核市）	
		R06決算額	R05決算額	R06決算額	R05決算額	R06決算額	R05決算額
収支の状況	歳入総額	135,155,652	134,029,650	146,180,574	149,469,627	184,503,987	184,224,999
	歳出総額	132,885,629	131,148,887	143,481,696	146,118,777	182,744,530	182,404,023
	歳入歳出差引	2,270,023	2,880,763	2,698,878	3,350,850	1,759,457	1,820,976
	翌年度に繰越すべき財源	656,250	1,848,809	780,010	600,730	282,708	781,344
	実質収支	1,613,773	1,031,954	1,918,868	2,750,117	1,476,749	1,039,632
	単年度収支	581,819	△ 786,885	△ 831,249	△ 487,249	437,117	△ 2,845,369
	積立金	1,107,193	1,759,043	1,994,583	1,620,981	16,838	18,464
	繰上償還	0	1,437	11,131	0	0	0
	積立金取崩額	3,342,601	2,873,682	1,356,114	1,478,000	2,000,000	3,000,000
	実質単年度収支	△ 1,653,589	△ 1,900,087	△ 181,649	△ 344,268	△ 1,546,045	△ 5,826,905
参考	国勢調査人口（2年）	289,731	289,731	251,084	251,084	329,306	329,306
	住基人口（各年度末）	275,739	281,607	234,530	238,213	314,101	318,088
	標準財政規模	68,602,922	67,507,083	71,748,218	70,931,385	86,037,239	84,466,207

区 分		青森市（中核市）		八戸市（中核市）		秋田市（中核市）	
		R06決算額	R05決算額	R06決算額	R05決算額	R06決算額	R05決算額
収支の状況	歳入総額	139,510,142	143,081,111	111,089,861	112,551,650	157,284,780	156,660,789
	歳出総額	135,601,470	136,641,299	107,640,560	108,767,060	155,016,487	153,749,425
	歳入歳出差引	3,908,672	6,439,812	3,449,301	3,784,590	2,268,293	2,911,364
	翌年度に繰越すべき財源	283,370	414,546	786,588	747,548	436,112	1,015,468
	実質収支	3,625,302	6,025,266	2,662,713	3,037,042	1,832,181	1,895,896
	単年度収支	△ 2,399,964	873,805	△ 374,329	△ 243,597	△ 63,715	59,191
	積立金	4,775	258	232,607	601,556	727,308	732,425
	繰上償還	0	0	0	0	0	0
	積立金取崩額	4,526,562	2,834,818	600,000	600,000	2,026,955	1,905,008
	実質単年度収支	△ 6,921,751	△ 1,960,755	△ 741,722	△ 242,041	△ 1,363,362	△ 1,113,392
参考	国勢調査人口（2年）	275,192	275,192	223,415	223,415	307,672	307,672
	住基人口（各年度末）	261,227	265,073	213,735	216,596	291,412	295,065
	標準財政規模	70,088,211	68,981,617	55,316,187	54,521,540	75,425,623	73,990,155

区 分		仙台市（政令市）		山形市（中核市）		福島市（中核市）	
		R06決算額	R05決算額	R06決算額	R05決算額	R06決算額	R05決算額
収支の状況	歳入総額	624,902,682	592,650,350	114,220,746	113,804,179	137,853,252	133,240,654
	歳出総額	616,736,747	583,937,600	111,197,489	111,052,627	131,573,365	127,783,451
	歳入歳出差引	8,165,935	8,712,750	3,023,257	2,751,552	6,279,887	5,457,203
	翌年度に繰越すべき財源	5,315,462	4,643,279	873,448	675,092	1,563,398	2,471,181
	実質収支	2,850,473	4,069,471	2,149,809	2,076,460	4,716,489	2,986,022
	単年度収支	△ 1,218,998	472,830	73,349	△ 461,729	1,730,467	△ 3,586,776
	積立金	669,967	194,032	1,023,120	1,239,687	3,225,315	3,000,439
	繰上償還	6,000	23,399	25,247	251,316	0	0
	積立金取崩額	4,227,357	3,742,649	1,814,634	1,478,481	2,500,000	2,400,000
	実質単年度収支	△ 4,770,388	△ 3,052,388	△ 692,918	△ 449,207	2,455,782	△ 2,986,337
参考	国勢調査人口（2年）	1,096,704	1,096,704	247,590	247,590	282,693	282,693
	住基人口（各年度末）	1,060,008	1,061,450	234,609	236,855	262,869	266,120
	標準財政規模	299,118,178	293,468,229	56,114,324	54,488,682	62,672,755	61,540,207

区 分		郡山市（中核市）		いわき市（中核市）	
		R06決算額	R05決算額	R06決算額	R05決算額
収支の状況	歳入総額	162,304,707	150,377,955	162,898,389	169,917,761
	歳出総額	155,125,522	142,036,623	155,596,179	161,849,883
	歳入歳出差引	7,179,185	8,341,332	7,302,210	8,067,878
	翌年度に繰越すべき財源	1,053,219	1,590,176	799,847	3,126,543
	実質収支	6,125,966	6,751,156	6,502,363	4,941,335
	単年度収支	△ 625,190	97,830	1,561,028	△ 1,258,034
	積立金	5,982,147	5,020,140	2,517,576	9,408,258
	繰上償還	0	0	0	0
	積立金取崩額	8,970,000	4,920,000	2,255,756	9,564,465
	実質単年度収支	△ 3,613,043	197,970	1,822,848	△ 1,414,241
参考	国勢調査人口（2年） ※1	327,692	327,692	332,931	332,931
	住基人口（各年度末）	310,950	313,467	※1 303,171	306,679
	標準財政規模	75,093,664	73,039,000	79,958,224	78,719,641

※1 住基人口
いわき市：1月1日現在

●令和6年度東北の各県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況②－１（歳入歳出の状況）

（数値は、各市決算カード（令和7年8月19日現在）、単位 千円、％）

区 分		盛岡市（中核市）		函館市（中核市）		旭川市（中核市）		青森市（中核市）		八戸市（中核市）		秋田市（中核市）	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳入の状況	地方税	42,260,699	31.3	32,033,655	21.9	39,957,894	21.8	33,902,827	24.3	29,953,107	26.9	43,414,248	27.6
	地方譲与税	973,512	0.7	765,944	0.6	1,452,422	0.8	958,433	0.7	785,318	0.7	1,130,861	0.7
	利子割交付金	13,872	0.0	13,228	0.0	17,374	0.0	15,211	0.0	13,162	0.0	13,778	0.0
	配当割交付金	165,787	0.1	125,648	0.1	165,246	0.1	134,689	0.1	116,653	0.1	168,292	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	227,683	0.2	193,468	0.1	254,689	0.1	164,448	0.1	142,461	0.1	260,697	0.2
	分離課税所得割交付金	—		—		—		—		—		—	
	地方消費税交付金	7,935,685	5.9	6,870,172	4.7	9,053,177	4.9	7,587,607	5.4	6,267,805	5.6	8,319,000	5.3
	ゴルフ場利用税交付金	23,546	0.0	4,260	0.0	11,896	0.0	22,687	0.0	1,634	0.0	53,378	0.0
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車取得税・軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車税環境性能割交付金	56,533	0.0	73,089	0.0	126,477	0.1	89,592	0.1	74,592	0.1	70,985	0.0
	法人事業税交付金	613,116	0.5	564,214	0.4	755,500	0.4	512,788	0.4	447,135	0.4	633,442	0.4
	地方特例交付金	1,531,661	1.1	1,126,011	0.8	1,567,708	0.8	1,390,931	1.0	1,186,085	1.1	1,587,218	1.0
	地方交付税	19,731,085	14.7	35,102,617	24.0	37,695,981	20.4	32,354,540	23.2	20,722,241	18.7	25,865,745	16.4
	普通	18,285,390	13.5	33,457,447	22.9	36,387,473	19.7	27,643,585	19.8	18,493,225	16.6	23,410,953	14.9
	特別	1,445,695	1.2	1,645,170	1.1	1,308,508	0.7	4,710,955	3.4	2,229,016	2.0	2,454,792	1.6
	交通安全対策特別交付金	43,692	0.0	29,701	0.0	36,868	0.0	30,802	0.0	27,563	0.0	46,849	0.0
	分担金・負担金	377,926	0.3	198,665	0.1	1,064,080	0.6	352,673	0.3	123,948	0.1	430,539	0.3
	使用料	1,060,426	0.8	2,211,091	1.5	2,430,015	1.3	972,004	0.7	863,495	0.8	1,119,673	0.7
	手数料	443,225	0.3	1,201,867	0.8	1,216,403	0.7	558,832	0.4	485,335	0.4	1,131,090	0.7
	国庫支出金	28,871,622	21.4	35,382,060	24.2	44,846,852	24.4	32,205,960	23.0	23,500,063	21.1	30,488,945	19.5
	国有提供交付金	0	0.0	1,553	0.0	265,457	0.1	3,113	0.0	500,795	0.5	2,877	0.0
	県支出金	9,482,676	7.0	8,376,648	5.7	12,664,231	6.9	9,767,909	7.0	8,197,139	7.4	10,763,499	6.8
	財産収入	765,496	0.6	447,883	0.3	218,831	0.1	249,279	0.2	838,694	0.8	273,523	0.2
	寄附金	536,997	0.4	2,477,459	1.7	3,589,642	1.9	1,576,465	1.1	199,719	0.2	2,173,279	1.4
	繰入金	4,789,095	3.6	2,904,368	2.0	3,574,339	1.9	6,233,878	4.5	2,978,714	2.7	5,259,448	3.3
	繰越金	2,880,763	2.1	3,350,847	2.3	1,302,064	0.7	3,339,812	2.4	3,784,590	3.4	2,911,364	2.0
	諸収入	1,775,824	1.3	6,665,726	4.7	9,475,865	5.1	2,644,961	1.9	2,766,804	2.5	9,042,260	5.7
	地方債	10,594,731	7.8	6,060,400	4.1	12,760,976	6.9	4,440,701	3.2	7,112,809	6.4	12,123,790	7.7
	歳入合計	135,155,652	100.0	146,180,574	100.0	184,503,987	100.0	139,510,142	100.0	111,089,861	100.0	157,284,780	100.0
性質別歳出の状況	人件費	16,976,336	12.8	17,943,803	12.5	23,419,214	12.8	14,748,722	10.9	11,400,180	10.6	23,181,121	15.0
	扶助費	38,768,165	29.2	46,351,070	32.3	60,634,144	33.2	48,711,870	35.8	33,454,414	31.1	42,184,577	27.2
	公債費	11,737,419	8.8	11,924,000	8.4	17,313,628	9.6	12,458,041	9.2	9,765,868	9.1	13,256,304	8.7
	（義務的経費計）	67,481,920	50.8	76,218,873	53.1	101,366,986	55.6	75,918,633	55.9	54,620,462	50.7	78,622,002	50.8
	物件費	16,488,550	12.4	17,682,337	12.3	23,296,584	12.7	15,744,738	11.6	14,878,391	13.8	19,737,662	12.7
	維持補修費	1,510,167	1.1	2,712,897	1.9	4,651,702	2.5	8,210,503	6.1	1,120,392	1.0	2,908,405	1.9
	補助費等	16,781,029	12.6	13,800,835	9.6	9,972,034	5.5	14,706,880	10.8	14,392,805	13.4	13,061,556	8.4
	繰出金	10,129,678	7.6	13,653,025	9.5	15,524,028	8.5	12,026,167	8.9	9,239,911	8.6	12,939,175	8.3
	積立金	2,106,941	1.6	2,509,555	1.7	2,089,049	1.1	2,178,476	1.6	828,334	0.8	1,594,223	1.0
	投資・出資・貸付金	846,537	0.6	5,288,945	3.7	7,398,868	4.0	219,064	0.2	1,113,318	1.0	8,068,805	5.2
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	投資的経費	17,540,807	13.3	11,615,229	8.2	18,445,279	10.1	6,597,009	4.9	11,446,947	10.7	18,084,659	11.7
	普通建設事業費	16,916,041	12.7	11,615,229	8.2	18,393,844	10.1	6,597,009	4.9	11,446,298	10.6	17,286,562	11.2
	うち補助	6,824,946	5.1	6,197,239	4.3	9,501,179	5.2	2,816,071	2.1	3,526,593	3.4	7,455,083	4.8
	うち単独	10,091,095	7.6	4,917,638	3.4	8,892,058	4.9	3,780,938	2.8	7,919,705	7.4	9,831,479	6.3
	災害復旧事業費	624,766	0.6	0	0.0	51,435	0.0	0	0.0	649	0.0	798,097	0.5
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	132,885,629	100.0	143,481,696	100.0	182,744,530	100.0	135,601,470	100.0	107,640,560	100.0	155,016,487	100.0

●令和6年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況②-2(歳入歳出の状況)

(数値は、各市決算カード(令和7年8月19日現在)、単位 千円、%)

区 分		仙台市(政令市)		山形市(中核市)		福島市(中核市)		郡山市(中核市)		いわき市(中核市)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳入の状況	地方税	233,179,032	37.3	36,313,263	31.8	40,612,773	29.5	51,885,704	32.0	51,150,501	31.4
	地方譲与税	3,150,430	0.5	669,535	0.6	1,009,504	0.7	1,243,123	0.8	1,441,703	0.9
	利子割交付金	63,542	0.0	13,286	0.0	15,445	0.0	17,933	0.0	16,674	0.0
	配当割交付金	1,083,797	0.2	175,882	0.2	245,048	0.2	285,009	0.2	264,220	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	1,446,568	0.2	257,322	0.2	315,888	0.2	367,794	0.2	340,334	0.2
	分離課税所得割交付金	210,571	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方消費税交付金	30,194,669	4.8	6,701,481	5.9	7,635,970	5.5	8,967,734	5.5	8,841,367	5.4
	ゴルフ場利用税交付金	115,682	0.0	2,398	0.0	5,153	0.0	18,230	0.0	121,862	0.1
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車取得税・軽油引取税交付金	6,418,194	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車税環境性能割交付金	533,249	0.1	67,421	0.1	86,681	0.1	107,623	0.1	106,281	0.1
	法人事業税交付金	3,565,445	0.6	491,272	0.4	761,086	0.5	931,405	0.6	832,225	0.5
	地方特例交付金	8,209,464	1.3	1,358,487	1.2	1,505,396	1.1	1,781,912	1.1	1,667,641	1.0
	地方交付税	38,070,583	6.1	14,570,399	12.8	16,367,531	11.9	14,434,426	8.9	21,376,200	13.1
	普通	35,395,444	5.7	13,049,008	11.4	14,013,393	10.2	13,009,017	8.0	15,608,524	9.6
	特別	2,675,139	0.4	1,521,391	1.2	2,354,138	1.7	1,425,409	0.9	5,767,676	3.5
	交通安全対策特別交付金	234,018	0.0	34,781	0.0	30,772	0.0	40,492	0.0	36,957	0.0
	分担金・負担金	2,579,054	0.4	930,863	0.8	503,405	0.4	441,404	0.3	369,617	0.2
	使用料	8,113,294	1.3	781,416	0.7	1,051,146	0.8	1,402,338	0.8	2,178,436	1.3
	手数料	4,224,892	0.7	623,039	0.4	465,064	0.3	873,307	0.5	579,923	0.4
	国庫支出金	130,408,769	20.9	21,126,649	18.5	23,571,780	17.1	30,400,267	18.7	30,965,475	19.1
	国有提供交付金	268,378	0.0	0	0.0	1,955	0.0	3,216	0.0	0	0.0
	県支出金	31,179,847	5.0	8,100,952	7.1	9,324,313	6.8	10,342,556	6.4	10,251,317	6.3
	財産収入	5,336,807	0.9	699,200	0.6	315,638	0.2	115,187	0.1	498,526	0.3
	寄附金	1,113,333	0.2	4,775,943	4.2	2,559,557	1.8	283,275	0.2	788,335	0.5
	繰入金	23,240,817	3.7	3,200,527	2.8	9,590,289	7.0	11,048,134	6.8	5,417,881	3.3
	繰越金	6,612,750	1.1	2,751,552	2.4	5,457,203	4.0	8,341,332	5.1	8,067,878	5.0
	諸収入	31,171,897	5.0	5,368,778	4.7	5,093,955	3.7	5,305,006	3.3	7,082,494	4.3
	地方債	54,177,600	8.7	5,206,300	4.6	11,327,700	8.2	13,667,300	8.4	10,502,542	6.4
	歳入合計	624,902,682	100.0	114,220,746	100.0	137,853,252	100.0	162,304,707	100.0	162,898,389	100.0
性質別歳出の状況	人件費	124,493,558	20.2	17,246,475	15.5	20,653,410	15.7	19,479,388	12.6	24,057,020	15.5
	扶助費	157,271,437	25.5	27,943,257	25.1	31,317,257	23.8	36,157,107	23.3	38,720,553	24.9
	公債費	60,451,015	9.8	8,740,357	7.9	10,027,126	7.6	7,971,941	5.1	12,997,834	8.4
	(義務的経費計)	342,216,010	55.5	53,930,089	48.5	61,997,793	47.1	63,608,436	41.0	75,775,407	48.7
	物件費	79,793,793	12.9	18,754,476	16.9	19,994,280	15.2	22,435,970	14.5	27,169,465	17.5
	維持補修費	11,967,249	1.9	1,447,531	1.3	1,406,163	1.1	2,796,090	1.8	2,081,929	1.3
	補助費等	36,891,361	6.0	12,944,542	11.7	10,506,926	8.0	14,065,316	9.1	14,323,768	9.2
	繰出金	36,440,284	5.9	8,910,550	8.0	11,082,158	8.4	11,964,196	7.7	12,679,552	8.1
	積立金	11,542,700	1.9	1,919,585	1.7	7,309,985	5.5	8,475,934	5.5	4,806,610	3.1
	投資・出資・貸付金	21,020,291	3.4	3,129,596	2.8	2,078,234	1.6	5,441,235	3.5	2,204,337	1.4
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	投資的経費	76,865,059	12.5	10,161,120	9.1	17,197,826	13.1	26,338,345	16.9	16,555,111	10.7
	普通建設事業費	76,429,549	12.4	10,159,789	9.1	17,189,591	13.1	26,272,240	16.9	15,281,121	9.9
	うち補助	28,125,832	4.6	5,009,124	4.5	6,392,803	4.9	12,952,583	8.3	7,889,647	5.1
	うち単独	47,438,550	7.7	5,046,078	4.5	10,796,788	8.2	13,037,915	8.4	7,391,474	4.8
	災害復旧事業費	435,510	0.1	1,331	0.0	8,235	0.0	66,105	0.0	1,273,990	0.8
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	616,736,747	100.0	111,197,489	100.0	131,573,365	100.0	155,125,522	100.0	155,596,179	100.0

●令和6年度全国県庁所在都市・市税収納率

順位	都市名	類型	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
			収納率	前年比	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位
1	大分	中核	99.6	0.0	99.6	1	99.5	1	99.4	1	98.6	4	99.3	2
2	名古屋	政令	99.5	0.1	99.4	3	99.3	3	99.3	2	98.6	3	99.4	1
3	静岡	政令	99.4	0.1	99.3	4	99.2	4	99.1	5	98.4	5	98.9	7
4	横浜	政令	99.3	-0.1	99.4	2	99.3	2	99.3	3	99.0	1	99.2	3
5	京都	政令	99.2	0.1	99.1	7	99.1	6	99.0	6	97.9	12	98.9	5
6	長野	中核	99.2	0.0	99.2	5	99.2	5	99.1	4	98.6	2	98.7	10
7	札幌	政令	99.2	0.1	99.1	6	99.0	7	99.0	7	98.3	6	98.9	6
8	神戸	政令	98.9	0.0	98.8	10	98.7	14	98.6	14	97.6	17	98.4	13
9	大阪	政令	98.9	0.2	98.7	15	98.7	13	98.6	13	97.3	23	98.6	11
10	広島	政令	98.9	0.1	98.8	13	98.6	15	98.4	17	97.2	27	98.2	19
11	仙台	政令	98.8	0.0	98.8	11	98.7	11	98.7	12	98.0	9	98.5	12
12	佐賀	Ⅳ	98.8	-0.1	98.9	8	98.8	8	98.9	8	98.3	8	99.2	4
13	松山	中核	98.8	0.0	98.8	9	98.8	9	98.7	11	97.9	13	98.4	14
14	福岡	政令	98.8	0.0	98.8	12	98.8	10	98.8	9	98.0	10	98.7	9
15	福井	中核	98.8	0.2	98.6	19	98.4	18	98.2	20	97.2	26	97.1	37
16	前橋	中核	98.7	0.0	98.7	14	98.7	12	98.7	10	98.3	7	98.8	8
17	熊本	政令	98.7	0.1	98.6	17	98.3	21	98.2	21	97.2	24	97.7	24
18	松江	中核	98.7	0.0	98.7	16	98.4	17	98.4	16	97.4	20	98.3	16
19	さいたま	政令	98.7	0.2	98.5	20	98.3	20	98.3	18	98.0	11	98.2	18
20	那覇	中核	98.7	0.1	98.6	18	98.5	16	98.4	15	97.6	19	98.3	15
21	鹿児島	中核	98.5	0.5	98.0	28	97.8	31	97.7	30	96.7	34	97.4	30
22	金沢	中核	98.4	0.6	97.8	32	98.0	27	97.7	31	96.7	33	97.3	34
23	宮崎	中核	98.4	0.0	98.4	21	98.3	22	98.2	19	97.7	15	98.3	17
24	盛岡	中核	98.4	0.0	98.4	23	98.2	23	98.1	23	97.6	16	97.7	23
25	高知	中核	98.3	-0.1	98.4	22	98.3	19	98.1	22	97.3	21	97.7	26
26	長崎	中核	98.3	0.3	98.0	29	97.7	34	97.5	36	96.8	32	97.5	27
27	和歌山	中核	98.2	0.1	98.1	25	97.8	29	98.0	25	97.2	25	97.8	22
28	岡山	政令	98.1	0.0	98.1	26	98.0	26	98.0	26	96.9	30	97.7	25
29	徳島	Ⅳ	98.1	0.0	98.1	24	98.0	25	97.9	27	96.7	35	97.2	36
30	宇都宮	中核	98.1	0.1	98.0	27	98.0	24	98.0	24	97.8	14	97.9	21
31	津	Ⅳ	98.0	0.2	97.8	33	97.6	35	97.6	33	97.1	28	97.4	29
32	鳥取	中核	98.0	0.2	97.8	31	97.7	33	97.7	29	96.3	39	97.3	33
33	千葉	政令	97.9	0.0	97.9	30	97.9	28	97.9	28	97.6	18	97.9	20
34	奈良	中核	97.9	0.1	97.8	36	97.4	37	97.2	37	96.6	36	97.3	31
35	水戸	中核	97.9	0.1	97.8	35	97.8	30	97.6	32	96.6	37	96.7	38
36	高松	中核	97.9	0.1	97.8	34	97.7	32	97.5	35	96.9	31	97.3	32
37	新潟	政令	97.5	0.0	97.5	37	97.6	36	97.6	34	97.3	22	97.5	28
38	福島	中核	97.3	0.0	97.3	38	97.6	38	97.4	38	97.0	29	97.2	35
39	秋田	中核	97.2	0.1	97.1	40	96.7	42	96.4	42	96.0	41	96.2	41
40	山口	Ⅲ	97.1	0.1	97.0	41	96.9	40	97.0	39	95.8	42	96.5	40
41	甲府	中核	97.0	-0.1	97.1	39	97.0	39	96.7	40	96.0	40	95.6	44
42	富山	中核	96.9	0.1	96.8	42	96.6	43	96.3	43	95.4	43	95.7	43
43	山形	中核	96.6	-0.2	96.8	43	96.7	41	96.7	41	96.3	38	96.6	39
44	大津	中核	96.5	0.2	96.3	44	96.3	44	96.0	44	95.0	45	95.8	42
45	岐阜	中核	96.4	0.1	96.3	45	96.1	45	95.7	45	95.2	44	95.0	45
46	青森	中核	96.1	0.3	95.8	46	95.4	46	95.0	46	94.0	46	94.2	46

平均		98.23%	0.07	98.1%		98.04%		97.92%		97.17%		97.66%	
----	--	--------	------	-------	--	--------	--	--------	--	--------	--	--------	--

※国民健康保険税を除く。

【類型】 政令 :政令指定都市
中核 :中核市
Ⅴ :人口30万人から40万人未満
Ⅳ :人口20万人から30万人未満
Ⅲ :人口10万人から20万人未満

●令和6年度市税決算見込額調（東北の県庁所在都市）

市税決算見込額（徴収率順）																		(単位 千円)
区 分	仙台市（政令市）			盛岡市（中核市）			福島市（中核市）			山形市（中核市）			秋田市（中核市）			青森市（中核市）		
	固定額	収入済額	徴収率	固定額	収入済額	徴収率	固定額	収入済額	徴収率	固定額	収入済額	徴収率	固定額	収入済額	徴収率	固定額	収入済額	徴収率
1 市 民 税	115,379,294	113,302,398	98.2%	19,595,719	19,284,570	98.4%	17,674,579	17,179,611	97.2%	16,201,654	15,696,404	96.9%	18,995,606	18,630,194	98.1%	15,012,179	14,477,473	96.4%
個人市民税	91,910,556	89,956,457	97.9%	15,872,235	15,580,787	98.2%	14,713,280	14,266,496	97.0%	13,417,690	12,949,422	96.5%	15,059,715	14,723,186	97.8%	12,056,348	11,555,734	95.8%
現年課税分	89,983,544	89,150,739	99.1%	15,577,968	15,472,093	99.3%	14,290,122	14,159,201	99.1%	13,004,391	12,895,699	99.2%	14,739,543	14,636,448	99.3%	11,591,548	11,461,791	98.9%
滞納繰越分	1,927,012	805,718	41.8%	294,267	108,694	36.9%	423,158	107,295	25.4%	413,299	53,723	13.0%	320,172	86,738	27.1%	464,800	93,943	20.2%
法人市民税	23,468,738	23,345,941	99.5%	3,723,484	3,703,783	99.5%	2,961,299	2,913,115	98.4%	2,783,964	2,746,982	98.7%	3,935,891	3,907,008	99.3%	2,955,831	2,921,739	98.8%
現年課税分	23,352,587	23,318,585	99.9%	3,694,274	3,700,923	100.2%	2,919,447	2,906,864	99.6%	2,755,975	2,742,824	99.5%	3,909,726	3,901,683	99.8%	2,929,042	2,918,748	99.6%
滞納繰越分	116,151	27,356	23.6%	29,210	2,860	9.8%	41,852	6,251	14.9%	27,989	4,158	14.9%	26,165	5,325	20.4%	26,789	2,991	11.2%
2 固 定 資 産 税	86,420,289	85,967,698	99.5%	18,166,399	17,853,139	98.3%	18,034,135	17,537,795	97.2%	16,171,609	15,543,158	96.1%	20,873,855	20,059,153	96.1%	17,091,504	16,275,747	95.2%
純固定資産税	86,039,429	85,586,838	99.5%	17,951,052	17,637,792	98.3%	17,771,669	17,275,329	97.2%	16,101,764	15,473,313	96.1%	20,671,395	19,856,693	96.1%	16,946,836	16,131,079	95.2%
現年課税分	85,608,883	85,386,255	99.7%	17,669,705	17,554,591	99.3%	17,330,022	17,182,552	99.1%	15,536,331	15,364,839	98.9%	19,895,269	19,701,340	99.0%	16,188,131	16,013,188	98.9%
滞納繰越分	430,546	200,583	46.6%	281,347	83,201	29.6%	441,647	83,201	21.0%	565,433	108,474	19.2%	776,126	155,353	20.0%	758,705	117,891	15.5%
交付金	380,860	380,860	100.0%	215,347	215,347	100.0%	262,466	262,466	100.0%	69,845	69,845	100.0%	202,460	202,460	100.0%	144,668	144,668	100.0%
3 軽自動車税	2,131,472	2,069,515	97.1%	834,241	810,793	97.2%	963,823	932,777	96.8%	821,244	794,712	96.8%	979,161	958,234	97.9%	925,201	887,337	95.9%
現年課税分	2,077,372	2,053,201	98.8%	811,466	803,672	99.0%	935,680	926,340	99.0%	798,530	791,040	99.1%	958,769	953,959	99.5%	890,600	880,652	98.9%
滞納繰越分	54,100	16,314	30.2%	22,775	7,121	31.3%	28,143	6,437	22.9%	22,714	3,672	16.2%	20,392	4,275	21.0%	34,601	6,685	19.3%
4 市 交 通 税	8,122,805	8,122,778	100.0%	2,028,619	2,028,619	100.0%	1,994,534	1,994,534	100.0%	1,485,587	1,485,587	100.0%	2,175,687	2,175,687	100.0%	2,207,709	2,207,709	100.0%
現年課税分	8,122,778	8,122,778	100.0%	2,028,619	2,028,619	100.0%	1,994,534	1,994,534	100.0%	1,485,587	1,485,587	100.0%	2,175,687	2,175,687	100.0%	2,207,709	2,207,709	100.0%
滞納繰越分	27	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
5 飲 酒 税	2,977	2,977	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	5,627	5,627	100.0%	312	312	100.0%
6 特別土地保有税	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
現年課税分	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
滞納繰越分	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
小 計（1～6）	212,056,837	209,465,366	98.8%	40,624,978	39,977,121	98.4%	38,667,071	37,644,717	97.4%	34,680,094	33,519,861	96.7%	43,029,936	41,828,895	97.2%	35,236,905	33,848,578	96.1%
入 湯 税	232,458	230,804	99.3%	57,745	57,092	98.9%	99,809	94,457	94.6%	51,643	48,572	94.1%	44,637	44,637	100.0%	54,249	54,249	100.0%
現年課税分	231,788	230,134	99.3%	57,745	57,092	98.9%	93,907	93,488	99.6%	49,627	48,290	97.3%	44,637	43,136	96.6%	54,249	54,249	100.0%
滞納繰越分	670	670	0.0%	0	0	0.0%	5,902	969	16.4%	2,016	282	14.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
事 業 所 税	5,827,017	5,802,751	99.6%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,573,243	1,540,716	97.9%	0	0	0.0%
現年課税分	5,807,337	5,797,830	99.8%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,536,909	1,529,893	99.5%	0	0	0.0%
滞納繰越分	19,680	4,921	25.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	36,334	10,823	29.8%	0	0	0.0%
都 市 計 画 税	17,782,767	17,680,111	99.4%	2,265,906	2,226,486	98.3%	2,956,705	2,873,599	97.2%	2,871,670	2,744,831	95.6%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
現年課税分	17,684,341	17,633,305	99.7%	2,230,571	2,216,039	99.3%	2,882,442	2,857,980	99.2%	2,758,054	2,723,509	98.7%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
滞納繰越分	98,426	46,806	47.6%	35,335	10,447	29.6%	74,263	15,619	21.0%	113,616	21,322	18.8%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
市 税 総 額	235,899,079	233,179,032	98.8%	42,948,629	42,260,699	98.4%	41,723,585	40,612,773	97.3%	37,603,407	36,313,264	96.6%	44,647,816	43,414,248	97.2%	35,291,154	33,902,827	96.1%

盛岡市税の収納状況

令和6年度は、現年度分99.43%、滞納繰越分35.30%、合計98.36%を収納率目標として取り組みました。その結果、現年度分収納率99.44%、滞納繰越分収納率32.03%、現年滞繰合計では98.40%と令和5年度と比較し0.04ポイント上回り、これまでの最高値となり、東北県庁所在都市での収納率は、仙台市に次ぎ第2位となりました。

収納率が増加した主な要因は、地方税統一QRコードの導入によるキャッシュレス納付及び全国の金融機関での納付に対応するなど納入環境が多様化により、利便性の向上が図られたこと、滞納繰越分について、高額滞納案件を最重視しながらも、滞納額15～20万円の案件に重点を置いた滞納整理の推進によるものです。

●令和6年度決算に係る地方消費税引き上げに伴う社会保障施策への充当状況について

平成26年度より消費税（国及び地方）が5%から8%に、また、令和元年10月からは、10%に引き上げられたことに伴う、地方消費税交付金の増額分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度盛岡市一般会計決算における社会保障施策関連経費への充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 4,217,521千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 53,827,389千円

（単位：千円）

施策区分	予算区分	令和6年度決算額のうち社会保障施策に要した経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉費	12,065,506	3,810,202	2,232,718	566,285	926,442	4,529,859
	児童福祉費	22,221,760	10,103,415	4,126,965	275,361	1,310,127	6,405,892
	生活保護費	7,546,164	5,589,662	0	59,428	322,111	1,574,963
	小計	41,833,430	19,503,279	6,359,683	901,074	2,558,680	12,510,714
社会保険	社会福祉費	8,674,772	390,035	1,372,075	0	1,173,722	5,738,940
	小計	8,674,772	390,035	1,372,075	0	1,173,722	5,738,940
保健衛生	保健衛生費	1,434,618	165,435	29,627	29,582	205,445	1,004,529
	保健所費	1,884,569	18,644	27,895	190,878	279,674	1,367,478
	小計	3,319,187	184,079	57,522	220,460	485,119	2,372,007
合計		53,827,389	20,077,393	7,789,280	1,121,534	4,217,521	20,621,661

〒020-8530

岩手県盛岡市内丸12番2号

盛岡市財政部財政課

019-626-7515

令和7年（2025年）9月発行